

日韓産業技術協力共同事業体拠出金事業費

平成31年度予算額 1.3億円（1.4億円）

事業の内容

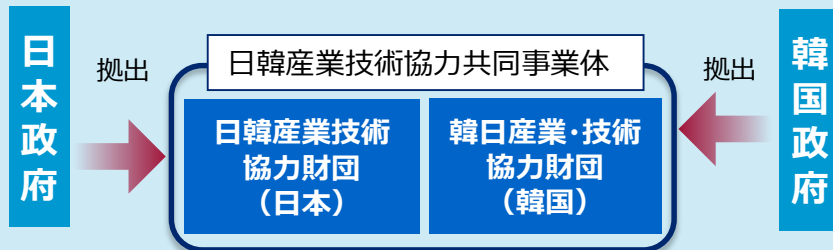
事業目的・概要

- 日韓両国間の経済関係を一層健全に発展させるべく、平成4年1月の宮澤総理と盧泰愚（ノ・テウ）大統領の会談に基づき、日本側に（一財）日韓産業技術協力財団、韓国側に韓日産業・技術協力財団が設立されました。本事業は、両財団が実施主体となり、日韓間の産業技術協力事業並びにこれに附帯する事業を日韓共同で実施するものです。
- 医療・介護、環境・エネルギーなど日韓両国が抱える共通課題について、企業間や地域間など様々なビジネス交流、産業・技術交流を促進し、その解決に寄与します。

成果目標

- 日韓間の産業技術協力事業並びにこれに附帯する事業を日韓共同で実施することにより、両国の産業技術交流を促進し、日韓経済関係の一層の発展を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）日韓ビジネス交流促進事業

- 日韓両国の中小企業等に対する両国市場進出支援の一環として、商談会の定期的な開催とウェブ上でのマッチングを行います。

（2）産業・技術交流事業

- 日本企業の韓国社会での活動理解増進等のため、韓国人学生の在韓日本企業でのインターン実習を行います。
- 地方中小企業の貿易・投資を促進するため、韓国との地域間交流（九州・北陸）を支援します。
- 両国の強みを生かした第三国市場協力を推進するため、両国の建設、商社、金融、物流企業等を対象に事業可能性の高い地域においてセミナー、交流会を開催してビジネス拡大の機会を提供します。

（3）日韓協力関係調査

- 今後の日韓経済関係を未来志向で一層健全に発展させるべく、引き続き、両国の経済界を代表する企業・団体が一堂に会し意見交換・交流を行う新産業貿易会議や日韓経済人会議等への支援や、これまでの協力関係や日韓の共通課題解決に向けた調査等を行います。